

平成27年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	島本町商工会	
	代表者職・氏名	会長 倉田 徹	
	所在地	〒618-0021 大阪府三島郡島本町百山4-1	
	担当者	職・氏名	事務局長 水谷 信弘
		連絡先	電話番号（直通）： 075-962-5112
Fax： 075-962-0230			
		E-mail： shimasyo@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和38年1月8日 ②5名（平成27年1月1日現在） ③島本町 ④643（平成24年経済センサスによる） ⑤426（平成24年経済センサスによる） ⑥357（56.6%）（平成26年1月1日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員の為の事務を含む）を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑫行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 ⑬前払式証券の発行に関する業務を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は水と緑の街づくりを推進しており、住環境重視の影響を受け、製造業が極端に少なく、大手企業（サントリー、小野薬品等）の研究所が数社ある程度で、小売り、サービス業等の割合が非常に高い町である。狭い地域内に阪急水無瀬駅、JR島本駅があり、大阪市、京都市に出るのも30分以内と交通の利便性が良く、以前から購買力の流出が非常に多い。店主の高齢化や廃業の増加など。商業の地盤沈下が進んでいるので現状である。どのように購買力の流出を止め、地域全体の活性化を図るかが最大の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上記、理由により商業の地盤沈下が急速に進んでおり、その対策として地盤沈下が進行する商業環境を改善すべく、『100円商店街』や、空き店舗等を活用したCB起業家の育成支援を目的に『しまもと手づくりコミュニティ市』を開催します。町内の商店街等に賑わいを取り戻すことで、集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し、商業活性化を図ります。また、NHKの連ドラ『マッサン』の影響により観光客が増加しており、昨年作成した、グルメマップ（しまうま）をボランティアガイドと連携し、フルに活用し、飲食店等での観光客の消費を促し、地域全体の活性化を目指します。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本町の事業所は小売、サービス業の小規模事業者が多くを占めており、近隣大都市（大阪市、京都市、高槻市）等への購買力の流出が多く非常に厳しい状況下にある。しかし、このような状況下にあっても、様々な販促策を講じて、必死に頑張っている商店街や地域のオンリーワンを目指し、こだわり商品を販売、売上を増加させている事業所並びに、新規創業を目指す事業所に各種支援機関の専門家をコーディネートしたり当会指導員も各種の支援を行い、地域活性化の導火線役を担ってもらおう。主たる支援対象事業者数としては「小売業・サービス業・飲食業」の合計で約180事業者となる。

(4) 事業の目標

平成27年度は、小売、サービス、飲食業等の事業所（約180事業所）の抱える問題点や課題等に対し、速やかな指導を行う事を心がけ、素早い対応、ワンストップサービスを実施することを指導員全員が心がけ、事業所の満足度、向上に努める。又、『100円商店街』や『しまもと手づくり市』を開催する事により、商店街のにぎわいを取り戻し、売上のアップや起業家の育成等に役立て、地域活性化につなげる。又、地域資源を活かした新事業を計画する人の発掘に力を注ぎ各種支援機関の専門家をコーディネートし、又当会指導員も各種の支援を行い、新事業を成功に導き、NHKの連ドラ『マッサン』の影響により観光客が増加しており、昨年作成した、グルメマップ（しまうま）をボランティアガイドと連携し、フルに活用し、飲食店等での観光客の消費を促し、地域全体を元気にする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業者は無料で、経営支援事業（税務、金融、経営、労働等）の継続的な指導が受けられる事や、専門相談員からの的確な指導が受けられる事が確実な問題解決に繋がっている。商工施策についても商工会ニュースや信頼関係のある経営指導員からの情報入手により、活発な利用も可能となる。また、町内の商業の地盤沈下は深刻な状況下であり、このまま放置すれば、数多くの店舗が廃業に追い込まれるであろう。その打開策として『100円商店街』の開催、空き店舗を利用したCB起業家等による『手づくり市』開催等により集客力を高めることは、各商店が賑わいを取戻し、グルメマップ（しまうま）の活用により、観光客の消費を促すことで商業活性化の一助となることを確信する。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	95	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	4	支援	金融支援（経営指導型）	10	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	20	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	12	事業所
販路開拓支援	45	支援	事業計画作成支援	3	事業分野
創業支援	3	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	2	事業所	IT化支援	4	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	95	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	95
----------	----

本年度も最重要課題である、カルテ件数を95件目標にしており、総会員数の約25%を占めている。昨年度よりも巡回を増やし、事業所の抱える問題点や課題等を掘り起こす。地域活性化事業からも相談支援事業に繋がる事業所を見い出し、カルテ対象事業所を増加させ、問題点の解決を図り事業所の役に立つよう最大限の努力をしていく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

巡回指導を増やし事業者が抱える問題点や課題に対して、速やかな指導を行う事を心がけ、何よりも素早い対応、ワンストップサービスを実施する。また高度な相談については各種支援機関のコーディネーターや当会の専門相談員に依頼し、素早く問題の解決を図る。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
金融窓口支援	継続	相談件数	13	日本政策金融公庫、融資相談
税務支援	継続	相談件数	20	税務、記帳相談
法務、労務、経営支援	継続	相談件数	17	法律相談、登記法律相談、労務・社会保険相談、経営相談

事業実施のポイント・期待される効果

事業所が抱える問題点や課題、要望に対し速やかな指導を行う。（特に資金繰りの悪化の抑制や融資に繋がる財務分析等）については素早い対応、ワンストップサービスを実施することを、経営指導員全員が心がけているので、事業者の満足度は向上しているものと思われる。又、事業者からの様々な問題提起、要求に応えることが、職員の資質の向上や信頼関係を築き上げるのに役立っている。

4-1. 地域活性化事業一覧

島本町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			5,834,025
	地域通貨発行事業	近隣圏への購買力の流出の抑制、町内商工業者の知名度アップ	125,625
	商業活性化支援事業	100円商店街を計画し、商店街のにぎわいを取戻し集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する。	1,005,000
○	地域資源活用セミナー	地域創造ファンド事業への応募企業の発掘	542,700
	島本手づくりコミュニティ市	空き店舗を活用し、新たな公共の担い手となる地域の社会起業家を発掘、活動支援をする。CB事業者の販路開拓情報発信基地とする。	2,170,800
	しまもと・にぎわい地域活性化事業	「島本町立歴史資料館を含むJR島本駅前の活性化」と「地元産品などを利用した特徴ある地元商工業者の参加型活性化」	1,989,900
(2) 広域事業			2,648,934
	承継・創業経営者交流研修	摂津市商工会の事業計画書参照	166,050
○	三市一町合同就職面接会	摂津市商工会の事業計画書参照	97,034
○	商工フェア事業 (なわてふれあい商工フェア)	四條畷市商工会の事業計画書参照	100,000
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画書参照	150,000
	大阪勸業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,125
○	おおさか地域創業ファンド事業	吹田商工会議所の事業計画書参照	610,000
○	海外ビジネス支援事業	吹田商工会議所の事業計画書参照	20,100
	IT活用経営促進事業 (ネットショップ入門セミナー)	高槻商工会議所の事業計画書参照	71,910
○	北摂地域ものづくり 中小企業連携促進事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	40,200
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	180,904
	OSAKAの「端っこ」プロモーション 推進事業(情報発信力強化事業)	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	512,560
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	211,050
○	事業継続計画(BCP) 策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	175,875
○	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	288,126

うち府施策連携事業

1,874,035

事業名		地域通貨発行事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2007 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	島本町は、交通手段が多用(阪急、JR、国道171、大山崎インターまで2k)で、その利便性のよさから、購買力の町外流出を招いている。商店街も空き店舗の増加が目立ち、商業全体の地盤沈下が続いている現状がある。その対策として「地元でお買い物」の推進、町内で循環する地域通貨「ウォーター」券を商工会が発行販売している。地元住民を始め、ウォーター券利用者に町内のお店に足を運んでもらうきっかけを作り、事業者の売上の向上と、事業者と消費者とのコミュニティの増加による地域活性化を図ることを目的としている。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に小売業、サービス業、飲食業等約180事業所			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	交通の利便性から購買力の町外流出が考えられ、「地元でお買い物」アピールする手段として地域内で流通する地域通貨の継続的必要性が望まれている。商業者より、巡回時、税務申告相談時期に売上の減少等要因を聞き取ると、過半数以上の商業者が購買力の流出を一因に掲げている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	自店の広告媒体としての主旨説明を行い、巡回などで販路拡大の取り組みなどの相談を受け支援した結果、20事業所の新規取り扱い店の登録が完了した。毎年継続的に自治会、各種団体などが記念品として利用、一般客の定期的利用、島本町行政が謝礼等、職員組合員が冠婚御礼など幅広い活用が確認できた。現報告時点において、1700枚を売り上げており、本年目標は達成されると思われる。			
	反省点	イベント時の販売を試行したが、購買者の目的がイベントへの支出の為、財布のひもは固く、販売額は、数枚と振るわなかった。若い世代への周知販売を推進できる手法を検討していく課題がある。11事業所の廃業があった。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	実施時期については、一年を通じて販売を行い、町の広報を活用したPRを実施し販売促進を行い「地元でお買い物」を推進し、更なるウォーター券の販売額の増加を図るため、商工会部会活動時に情報交換、意見交換の場をもち交流会を開催する。下記項目について計画的な販売促進に取り組む予定である。 ・地域通貨の新規取扱店の登録勸奨を推進していく。 ・チラシ等を作成し、自治会、各種諸団体等を通じて再度の地元消費者へのPRを行う。 ・島本イルミネーション事業、島本夏まつり、島本町体育祭、百円商店街等とタイアップし各事業のイベントの賞品等利用を依頼し、事業相乗り効果を図る。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズレ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c) 商工会は事業の計画、実施事務全体を担い、島本町は自治会、諸団体の情報の提供と広報誌掲載などでPRを担う。 (d) 取扱店及び新規取扱店を相談事業につなげる。(カルテ化目標5件)				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	現在の地域通貨取扱登録店数101店舗。未登録店を巡回し加入勧奨を行う。(新規登録店10事業所)		
	支援対象企業の 変化	10			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	地域通貨発行枚数	数値目標 2000枚

事業名		地域通貨発行事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		10	×	0.50	=	251,250 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							251,250 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							251,250 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
251,250 円 ×		0.50	=	125,625 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の商業環境は交通の利便性が良いため、近隣の大都市圏や大型店への購買力の流失、事業主の高齢化による廃業の増加等地域全体の商業の地盤沈下が進み、疲弊の一途を辿り集客力に乏しいのが現状である。そこで全国的に実施され非常に高い確率で成功を収めている「100円商店街」に着目し、島本町でも100円商店街を継続的に実施、商店街に賑わいを取り戻す。集客力のアップや新規顧客の獲得等を目指し、商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する起爆剤としたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	水無瀬駅近隣の4商店街及び周辺商店等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業者はもちろんの事、地域住民からもこのままの状況を放置していればシャッター商店街が増え、街の活気がなくなる等々の意見があり、その打開策として集客力があり、街が活気づく事業を継続してほしいという意見も数多く、『100円商店街』は事業者、住民の双方の意見にマッチするものと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	12月6日(土) 午前10時から午後4時頃まで4商店街61店舗参加により100円商店街を開催、昨年同時開催し好評だった手作りコミュニティ市も昨年より規模拡大し同時開催。相乗効果により通行量は約40% (島本センターでは50%) 以上増加、延べ約1万人来場した。また、新規顧客が数多く来店し例年以上の賑わいを見せ当初の目的は、ほぼ達成された。また参加店へのアンケート結果では約79%の店が実施して良かったと次回開催を強く要望する意見が数多かった。			
	反省点	水無瀬駅周辺の商店街(商業集積地)は集客力があつたが、駅より離れた商店街は集客力が低調であった。			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型に○ いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	主に水無瀬駅近隣の商店街単位で実施し、年に1回程度(週末)開催。事前に新聞折込(地図入りの案内チラシ)や横断幕やのぼり等でPRし、各店が創意工夫を凝らした100円でお客様に提供できる目玉商品を店頭販売する。商店街全体をひとつの100円ショップに見立て、個店認知度及び集客力アップを図る。今回も4商店街が同一開催できるように努力していく。100円商店街開催後、参加店を中心に意欲的な店舗(10店舗目標)に集まってもらい交流会を開催し、各事業者が店舗の特徴や強みを把握してもらおうと同時に課題や問題点などを発見し、店舗同士で知的・人的ネットワークを広げ、ビジネスチャンスの創造や地域文化の創出が期待される。			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 町役場には、町広報誌にて、事業のPRに協力してもらおう。販路開拓への足掛かりとなるようなビジネスマッチングやセミナーなどの情報提供やインターネット・DM・POP等の販促物の活用を指導し、できるだけ多くの事業者のカルテ化に繋げていきたい。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	水無瀬駅前の商業集積地にある4商店街(約60店舗)で実施し、集客力のアップや新規顧客の獲得等により売上のアップを図る。募集方法は、直接商工会から呼びかけ、交流会も実施する。		
	支援対象企業の 変化	『100円商店街』を実施することにより、消費者の満足度が得られ、また商店街に連帯感が生まれ、事業主間のコミュニケーションが向上する。集客力アップ、新規顧客の獲得・売上アップに繋がる。			
	指標	イベント開催1カ月後の集客増(平均客数の伸び)	数値目標	10%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		商業活性化支援事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			50,250 円 ×		4 ×		10.00 =		2,010,000 円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計) 2,010,000 円								
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計 2,010,000 円								
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,010,000 円 ×				0.50 =		1,005,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源活用セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	おおさか地域創造ファンドの事業や小規模事業促進基本法による補助金への応募企業を発掘するため地域資源活用セミナーを開催し、地域の特産品、歴史、史跡等の資源を活かした新しい事業を創造し産業振興を始め地域全体の活性化を図り現在の閉塞感を打破し、活気ある街づくりをしたい。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は不問とし、対象事業所は目標15社とする		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域全体の声(巡回時の数多くの会員、島本町会議員、島本町役場職員等。住民、CB起業家、農場関係者、ボランティア団体等)		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	会員への地域創造ファンドの案内の送付、CB起業家や農協関係者やNPO団体等に情報収集を行い、応募企業の発掘を行っている。平成26年度には2件の応募、うち1件が採択された。平成27年度も1～2件程度の応募を予定している。		
	反省点	平成25年度、平成26年度と順調に地域創造ファンドへの応募意欲および応募件数は増加している。ただ応募意欲はあるが実際の応募基準まで満たない事業などもあり、そのフォローがしきれていない。そのため平成27年度では専門家との個別相談の日数を増やす等で事業をブラッシュアップし基準を満たすようにフォロー、又は小規模事業促進基本法に係る補助金への案内等でフォローして行きたい。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	おおさか地域創造ファンド事業への応募企業を発掘するため専門家を講師に招き地域資源活用セミナーを開催する。島本特有の名水百選に選ばれた「離宮の水」、特産品の「筍」や「桜井なす」のほか、歴史、数多く町内に点在する史跡等の資源を活かした事業を創出してもらう為、セミナーでヒントを提供しファンド事業への応募意欲の向上を図る。		
	○ 人材交流型	また平成26年度の小規模事業促進基本法が成立により、小規模事業者にも利用しやすくなった補助金(小規模事業持続化補助金等)への応募の意欲向上を図る。		
	○ 販路開拓型	参加企業には問題点や課題を解決するための個別相談会を実施する。(10月～11月に企画調整)またセミナー(1月～2月開催)参加者より、島本町の物産や歴史、史跡等に興味のある方を募り交流会を開催し、それらを活用した新事業創出に役立ててもらう。島本町の担当課とも連携をとり名水及び筍等の土産品を開発し、広域への情報発信をして観光客の誘致を図り地域活性化につなげたい。		
	ハズ 杓型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)6.おおさか地域創造ファンド(d)セミナー参加者の20%を相談事業につなげる。セミナー参加者より島本町の特色である名水及び筍、桜井なす、歴史や史跡等に興味のある方を募り(c)島本町担当課を含めて交流会を開催、意見交換会を行いそれらを活用した新事業創出に役立てる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定については希望数値であり募集方法は会員への案内チラシ及び町広報及びCB起業家や農協関係者、NPO団体等へ直接呼びかける方法を取る。	
		15		
	支援対象企業の 変化	セミナーを受講することによりファンド事業や補助金事業への応募意欲が向上し新しい事業を創出し、産業振興で地域活性化を目指した応募企業が数多く発掘できるようになる。		
	指標	ファンドや補助金へ応募する意欲が高まった受講者数	数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		地域資源活用セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円	
		40,200 円 ×		6 ×		1.00 =	241,200 円	
	(小計)							542,700 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							542,700 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	
<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果						
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
542,700 円 ×			1.00 =	542,700 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		しまもと手作りコミュニティ事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域でCB事業等を実施している方やCB予定者は潜在的に多いにもかかわらず、今まで文化祭や福祉大会等でしか活動の場がもてていなかった。そういった地域活動団体、NPO法人、社会企業家等の方々の活動を、町内外にPRをして、発表、販売の場を提供することで、CB起業家の増加、地域全体の活性化に繋げることを目的とする。またこの事業により、若手企業家の創業への意欲拡充に貢献するとともに、手づくり市が地域のコミュニティの場として定着し、多くの人に参加してもらうことにより、町内の商工業の発展にも寄与することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	島本町内または島本町近郊で ★手づくり作家として活動をしている方 ★CB起業を考えている方 ★販路開拓・PRをしてほしい地域活動団体・NPO法人・社会企業家等 ★販路開拓をしたい商工業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	★出店者や来場者、周辺の事業所からも「手づくり市」の通年実施の要望が多く寄せられており、来場者アンケートより今後の定期開催希望は100%希望するという評価を得ている。 ★手づくり市に出店した方々より、今後の手づくり市をよりよくするため、先進地視察研修や交流会、セミナー等を実施してほしいとの要望が多数寄せられた。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成26年7月、12月に手づくり市を実施、合計78店舗の参加があった。出店者アンケートによる平均満足度は72%であった。26年度は新規会場を設定し、出店店舗数も昨年より1.5倍以上増加、各種メディア（HP、フェイスブック、チラシ、ポスター、広報、記者クラブ等）を使って積極的にPR活動をし、町内外での認知度もアップした。			
	反省点	5会場で同時開催したことで、地域全体に人を呼び込むことができ、全体としての活性化につながったが、会場をつなぐ目印を付けるなど、イベント全体としての一体感を持たせる工夫が必要であった。また12月開催について、季節的に屋外開催は厳しいという意見があり、今後開催時期や会場の見直しが課題である。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのように にするのかを 明確に)	○ 人材育成 型	(販路開拓型)「しまもと手づくりコミュニティ市」を次のとおり実施する。 ★日程：平成27年7月頃・12月(2回実施予定)			
	○ 人材交流 型	★場所：第1回目：歴史文化資料館・史跡桜井駅跡公園 第2回目：阪急水無瀬駅周辺の空き店舗等			
	○ 販路開拓 型	★内容：・年2回の手づくり市の開催。 ・この事業を通じ、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけを作る。 ・12月開催分は、100円商店街と同日開催し、商業の活性化に繋げる。			
	独自提案 型	(人材交流型) ★手づくり市の資質向上、出店者同士の販路開拓や情報交換に役立てるため、「手づくり市出店者による意見交換会」(仮称)と称した交流会を開催する。(2回予定) (人材育成型) ★先進地視察研修を実施し、手づくり市の成功事例を学ぶ。(1回予定) ★CB起業家の発掘を目指し、「CB創業講座」(仮称)と称したセミナーを開催する。(1回予定)			

事業名		しまもと手作りコミュニティ事業				新規/継続	継続			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
	(c) 島本町に後援依頼。町の広報誌でPR。町の掲示板にポスター掲示。町の担当課と会議を持ち情報交換 (d) 支援した方の中から可能な限り専門家相談等につなげる。									
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	1回目と2回目の出店者の合計78の半数より算出							
		40								
	支援対象企業の変化	指標	CB起業に取り組もうとした出店者		数値目標	3				
その他目標値	目標値の内容→									
算定基準 (行が足りない場合は、 →の行に挿入)		サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	人育	20,100	円 ×	20	×	1.20	=	482,400	円	
	人交流	40,200	円 ×	30	×	1.20	=	1,447,200	円	
	販路	50,250	円 ×	40	×	1.20	=	2,412,000	円	
	販問		円 ×		×		=		円	
	⇒	(小計)						4,341,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								4,341,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
②受益者負担		円			負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
4,341,600 円 ×		0.50	=	2,170,800 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「アリアゲ」で説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	26年度実施の交流会で、島本町のにぎわい地域活性化を目標とするネットワークが構築された。今年度は、より良いネットワークを強固に継続していき町内外情報を共有、活用できるように交流会を開催する。地域の活性化に意欲的な若手経営者・新規創業者等にも参加を促していく。ネットワークにより、地域の情報を発信し、地元商店や事業者への異業種交流の場の提供と事業所間連携等を支援し、商店街のにぎわいの創出に取り組むべき、地域活性化活動に向けた各種の支援をしていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	阪急水無瀬駅に集積する商店(島本センター・みなせ名店街・水無瀬駅前商店街等)及び地元商工事業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元商工事業者から、にぎわいのあるイベント等を企画して入るがいと子育て世代を中心に人の集う、報告を受けた。これらのイベントへの効果的な集客力のある支援、協力や連携を望む要望がある。地域活性化ネットワーク交流会参加者において「しまもと・にぎわい・ねっと」FBの立ち上げとHPへの掲載予定である。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	交流会に参加した事業者、事業所、地域の各種活動団体等が情報交換をし、一体感をもって「しまもと」を盛り上げられるようなネットワークが構築できた。この人的ネットワークの協力を得て、『しまうま(しまもとのうまいものガイド)』10000部作成が完成した。町担当課をはじめ商工会とのネットワークにより公共施設・JR島本駅・事業所などへ配布設置、町外からの観光客などへも島本案内ボランティアの会を通じ配布した。事業者からは、年末年始の予約が入ったり、新規顧客が増えたという声も多く聞かれた。また、住民からは知らないお店を再発見、利用してみたいという声を聞くことができた。うまいものガイドマップは住民をはじめ好評であり、掲載メニューに向けた既存商品のレベルアップとサービス向上への意識改革に貢献できた。掲載店のPRができ販路開拓・拡大支援に貢献できたと思われる。島本町コミュニティ推進課からは、しまうま掲載店を地元メディア(高槻ケーブルテレビ)が映像での取材機会をほしいと企画提案があり協力依頼の要請がある			
	反省点	初の取り組みの為、企画等に時間要し完成予定が1か月程遅延した。今後のマップのさらなる活用が課題である。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○ いつ・どこ で・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成 型	【人材交流】町行政と商工会としまもとにぎわいねっと参加者と三位一体で、町内外に統一感を持った情報発信ができるように交流会(2回)を開催する。			
	○ 人材交流 型	【販路開拓】 ①消費者ニーズ・PRポイントを掴んでもらうべく積極的出展参加を促し、販路開拓・拡大へ繋がるよう支援をする。・島本町消費者まつりなど出展予定。			
	○ 販路開拓 型	②地域住民と新規定住者に意欲ある商工事業者の魅力をもPR紹介する(仮称)『しまもとの元気なおもてなし店』の小冊子を作成する。1万部を予定。町内に事業所を紹介する媒体が極めて少なく、商工事業者の事業活動内容の認知度は低い。魅力ある商工事業者を地域全体、隣接地市町村へ周知し、販路の拡大を目指していく。			
	ハズレ型	※ 町にぎわい創造課より、マイクロバスで島本町めぐり企画協力要請がある。町と連携し島本町の史跡等観光資源を町内外にアピールできるようネットワークを活用し商業集積地を取り入れた提案をして行く予定である。また、『しまうま』を活用をし、地域住民と事業者が主体となれるよう地元商店への販路の創出に繋げる企画をしていきたい。			
独自提案 型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	出展事業所を対象数とし、冊子登録事業所は地域通貨取り扱い事業所を対象とした。書面及び個別訪問による。		
		100			
	支援対象企業の 変化	積極的参加により事業所の認知度を高めることができる。新規顧客の取り込みができ、販売促進、販路拡大につながっていく。また、新商品、メニュー等開発とサービスの向上にもつながる。			
		指標	事業参加による意識の向上		数値目標 80%
その他目標値	目標値の内容⇒	各種イベントの参加事業所数			
	10				

事業名		しまもと・にぎわい地域活性化事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200 円 ×		20 ×		1.20 =	964,800 円	
		50,250 円 ×		10 ×		1.00 =	502,500 円	
		50,250 円 ×		100 ×		0.50 =	2,512,500 円	
	(小計)							3,979,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							3,979,800 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
②受益者負担		円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
3,979,800 円 ×			0.50 =	1,989,900 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

6. 経費支出計画書（経費内訳）

島本町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	95	25,000	2,375,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	4	30,000	120,000	
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	20	20,000	400,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	12	20,000	240,000	
販路開拓支援	45	20,000	900,000	
事業計画作成支援	3	50,000	150,000	
創業支援	3	20,000	60,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	2	10,000	20,000	
IT化支援	4	20,000	80,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	95	10,000	950,000	
小 計	—		7,245,000	7,245,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
金融窓口相談支援	10	23,600	236,000	
法務相談支援	6	23,600	141,600	
税務相談支援	7	23,600	165,200	
労務相談支援	3	23,600	70,800	
経営相談支援	3	23,600	70,800	
小 計	29	118,000	684,400	684,400
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		8,482,959	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		864,300	
V 合計				
合 計				補助金額
				17,276,659